

ストラテジーブレティン（384号）

トランプ革命が日本にも起きるのか

石破首相延命策、小手先では激変は乗り切れない

7月20日参院選挙で自公が衆院に続いて参院でも少数与党に転落した。石破首相はまずは選挙結果の総括が必要だとして、退陣を拒絶している。そうこうしているうちに世論調査では、石破続投を支持する声が高まっている（石破退陣を求める声が多数派を占めることに変わりはないものの）。1)リベラル系の人々は石破退陣により高市氏等タカ派が台頭することを懸念していること、2)自民敗北の責任は政治と金の問題に向き合っただけでこなかった旧安倍派など石破氏を批判するグループにあり、石破氏批判は責任転嫁だとの主張、3)野党第一党の立憲民主党も選挙で得票率を落としており、解散総選挙に繋がる石破退陣は得策ではないこと、等の消極的要因が指摘されている。石破氏の狙い通り、続投容認論が一定の高まりを見せているのである。しかしこうした小手先の政局論からかけ離れた、地殻変動を見逃さず訳にはいかない。

参院選が示した有権者の地殻変動的旋回

今回の参院選挙は、①昨年の衆院選挙に続く自公の少数与党転落、②改革派保守3党（国民民主、参政、日本保守）の躍進、③リベラル勢力の衰弱、と言う歴史的特徴を備えている。出口調査に基づく年代別比例区投票先（共同通信社）を見ると、自公支持率は、10～30代16%、40代20%、50代26%であるのに対して、改革派保守3党合計の支持率は、10～30代50%強、40代38%、50代31%と、すべての現役世代において、自公与党を上回っている。高齢世代の与党支持が大きいため、比例区総投票数では自公1801万票、改革派保守3党合計1802万票と拮抗しているものの、民心は明らかに旋回しているのである。

株式会社 武者リサーチ

代表

武者 陵司

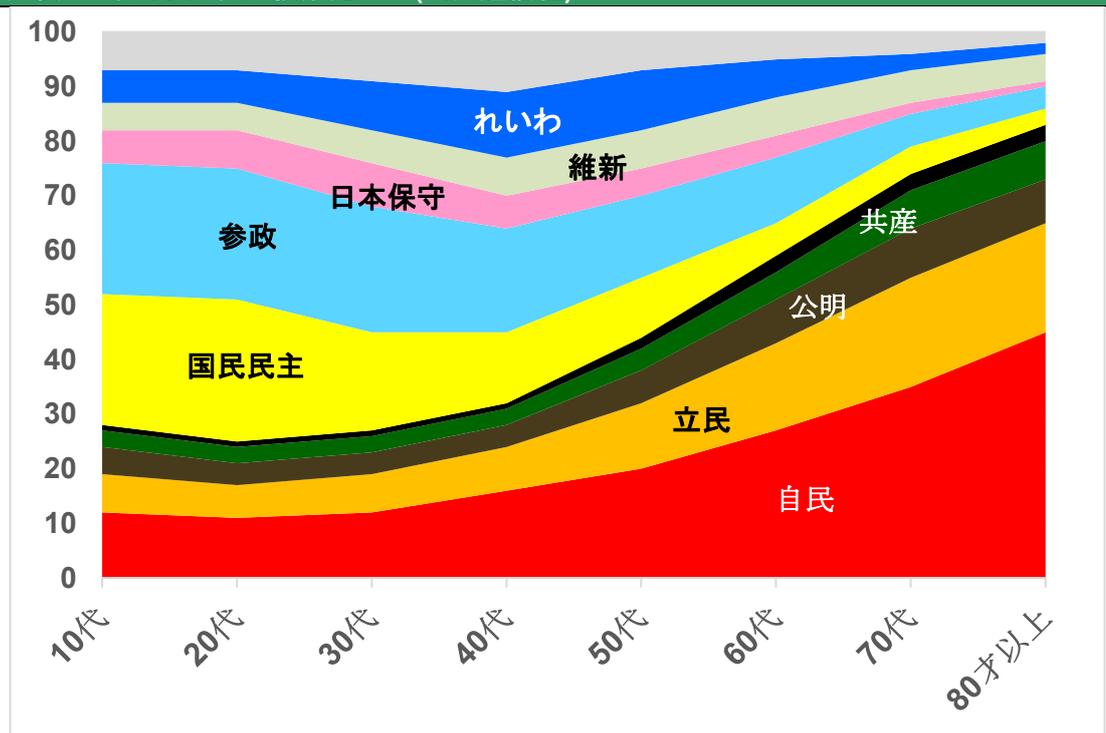
E-mail: musha@musha.co.jp

www.musha.co.jp

〒108-0075

東京都港区港南 2-16-7

図表 1: 年代別比例区投票先 (共同通信社)



トランプ現象、民心の大旋回、米国で初めて生まれた社会的弱者の怒り

この民心の旋回は米国のトランプ現象に酷似している。米国では泡沫候補と見られていたトランプ氏が2016年大統領に当選し、2020年にはバイデン氏に敗れたものの2024年には上下両院で多数派を形成し大改革を遂行している。トランプ氏を大統領に押し上げた勢力が、米国歴史上はじめて登場した社会的敗者、低学歴白人層である。海外製品の流入により米国製造業が衰退し、工場労働者という中産階級が没落した。かつての奴隷も移民も、人種に関わりなく誰もがアメリカでは成功できるという希望の国であったアメリカで、初めて取り残された階層が現れたのである。

急増する絶望死、先進国に劣後する米国寿命

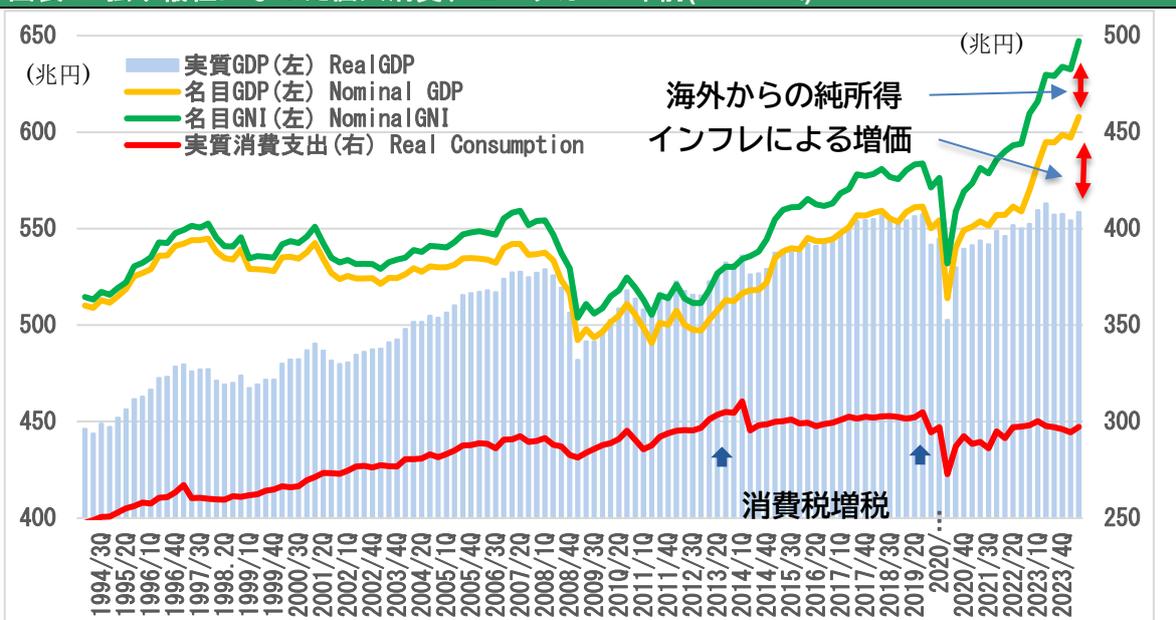
この社会的敗者の存在を如実に物語るのが、米国の寿命の相対的悪化である。長寿化する先進国寿命の中で米国だけは寿命が伸びず他国に大きく引き離されているが、それは、絶望死(薬剤死、自殺、アルコール)の増加によってもたらされている。このようなことから関税を引き上げることにより米国に製造業を取り戻すという政策や減税が打ち出されたのである。

日本で顕在化した社会的弱者、現役勤労世帯の怒り

今回の参院選挙で、格差が小さく分断が見えにくかった日本でも、社会的弱者が現れ不満が高まっていることが判明した。日本の弱者とは働く現役世代である。日本の家計実質消費は2014年3月の消費税増税(5→8%)直前の2014年1~3月の310兆円がピークで、その後一度もそれを上回らず、現在でも依然として10年前のピークに比ベ4%減の水準と言う、異例の低迷状態が続いている。この間企業利益は2.4倍、株式時価総額は3.2倍、一般会計税収は1.6倍になったわけで、家計がひとり犠牲にされてきたと言える。春闘賃上げ率はそれまでの2%前後から2024年5.1%、2025年5.2%と上昇しているが、3%を超えるインフレと公的負担の重さにより、実質所得は依然としてマイナスのままである。

2012年に始まった「社会保障と税の一体改革」により国民負担率(国民所得に対する租税と社会保険料負担率)が2011年の38.8%から2022年には48.4%と世界にも例のない急上昇となり2025年も46.2%と高水準で、家計消費を直撃した。この間増加した消費税と社会保険料はいずれも逆進性が強い(低所得者の負担が大きい)うえ、徴税は景気変動に対して硬直的で、消費行動を大きく抑制した。租税には本来ビルトインスタビライザーと言う景気安定化機能があり、景気後退期には税金が減り所得の落ち込みを軽減するという効果があるが、徴税一本やりの日本の税務当局はこの機能を殺したのである。

図表 2: 独り犠牲になった個人消費、ピークは10年前(2014.1Q)

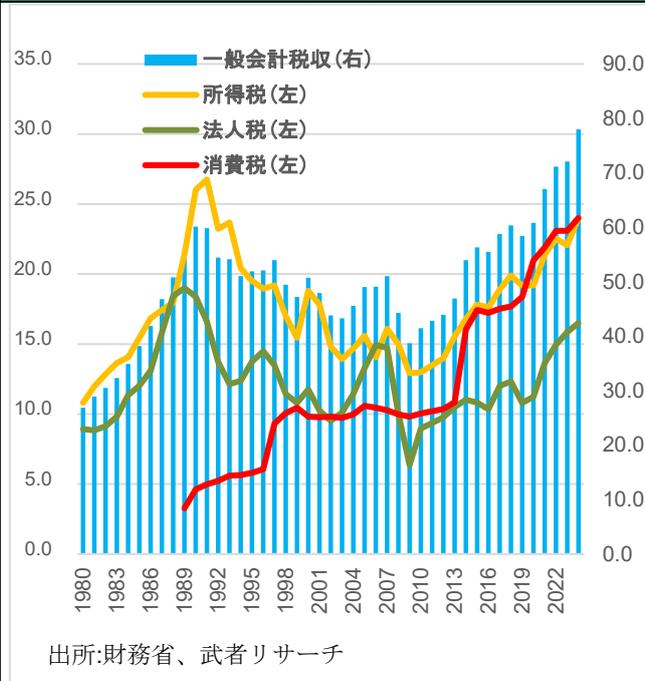


出所:内閣府、武者リサーチ

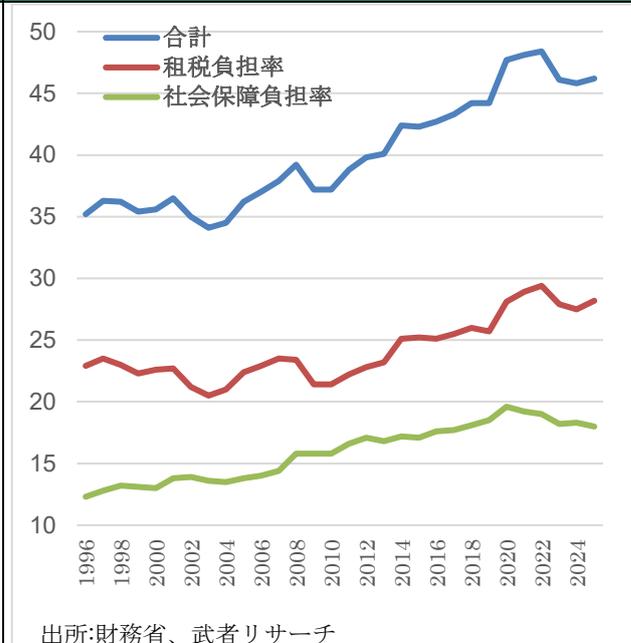
暴かれた高負担のからくり

この隠されていた高負担のからくりが、財務省が影響力を持つアカデミズム、大手メディアを飛び越えて、インターネットや SNS を通して可視化され、働く世代の怒りに火をつけたと言える。今や新聞もテレビも見ない現役世代が情報を収集するルートはインターネットと SNS である。2024 年の電通による広告収入を見ると、TV、新聞などのオールドメディア 2.3 兆円に対して、インターネットは 3.6 兆円となっており、情報拡散力は圧倒的にネットメディアが優位になっている。

図表 3: 項目別税収推移(兆円)



図表 4: 国民負担率推移(%)



Net/SNS が引き起こす情報下克上

これは情報下克上と表現できるのではないか。これまで情報収集と判断力において劣位にあった大衆が、インターネットによって専門家や大手メディアと対等の事実把握や知見へのアクセスが可能になった。他方既存のシステムで優位にあった情報エリートが影響力を失っていく。

情報下克上はトランプ現象そのものである。既存メディアと専門家から徹底的に批判されたトランプ氏は Net/SNS によって主張を拡散させ大衆の支持を得た。それは反権威、反エスタブリッシュメントの心情とも結びつく。反ワシントン、反ディープステイトというトランプ氏とそれを支えている MAGA 派の主張は Net/SNS 時代の産物である。このように見てくると日本にもトランプ現象が伝播してきており、その趨勢は不可逆的であることが分かる。

本書で言及されている意見、推定、見直しは、本書の日付時点における武者リサーチの判断に基づいたものです。本書中の情報は、武者リサーチにおいて信頼できると考える情報源に基づいて作成していますが、武者リサーチは本書中の情報・意見等の公正性、正確性、妥当性、完全性等を明示的にも、黙示的にも一切保証するものではありません。かかる情報・意見等に依拠したことにより生じる一切の損害について、武者リサーチは一切責任を負いません。本書中の分析・意見等は、その前提が変更された場合には、変更が必要となる性質を含んでいます。本書中の分析・意見等は、金融商品、クレジット、通貨レート、金利レート、その他市場・経済の動向について、表明・保証するものではありません。また、過去の業績が必ずしも将来の結果を示唆するものではありません。本書中の情報・意見等が、今後修正・変更されたとしても、武者リサーチは当該情報・意見等を改定する義務や、これを通知する義務を負うものではありません。貴社が本書中に記載された投資、財務、法律、税務、会計上の問題・リスク等を検討するに当たっては、貴社において取引の内容を確実に理解するための措置を講じ、別途貴社自身の専門家・アドバイザー等にご相談されることを強くお勧めいたします。本書は、武者リサーチからの金融商品・証券等の引受又は購入の申込又は勧誘を構成するものではなく、公式又は非公式な取引条件の確認を行うものではありません。本書および本書中の情報は秘密であり、武者リサーチの文書による事前の同意がない限り、その全部又は一部をコピーすることや、配布すること